

(2) 第2期計画の進捗状況の分析とニーズ調査から見る課題の整理について

資料 3

基礎的な統計資料や各種ニーズ調査、第2期計画の実施状況から、本市の子ども・子育て家庭を取り巻く課題を次のように整理します。

〈基本理念〉

子どもは未来の宝もの みんなで育てよう

いのち輝く新庄っ子

〈基本目標と施策目標〉

第2期計画では、本市の現状と課題を把握したうえで、新庄市まちづくり総合計画と関連する個別計画との整合を図りながら、以下の5つの基本目標を立て、実現のための施策目標を掲げ推進してきました。

基本目標1 安心して子どもを産み育てられる支援の充実

安心して子どもを産み、健やかに育てられる環境の整備を図るとともに、妊娠前からの継続した相談支援体制を整え、出産後の乳幼児健康診査や保健指導、育児に関する相談などを充実します。
また、手当や医療費助成を通して子育てにおける経済的負担軽減と育児支援の充実を図ります。

■施策目標

- (1) 安心して産み育てられる環境の整備
- (2) 母子保健の推進
- (3) 育児支援の充実(手当・医療費助成等)

〈評価結果〉◎…計画以上の成果あり ○…計画通りの実施 △…遅延(新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う事業の縮小、休止を含む) ×…未着手 廃…今年度から廃止

	◎	○	△	×	廃	実績なし	計
基本目標 1	1事業	21事業	0事業	0事業	0事業	0事業	22事業

〈主な取組内容〉

取組

- 子育て世代包括支援センター等による切れ目のない支援の実施。
- 妊婦健診をはじめとする各種健診や訪問等による母子保健事業の充実。
- 制度による手当の支給や医療費助成など子育て家庭の経済的な負担軽減のための施策の充実。

〈これまでの成果〉

成果

- ◎本市では、妊産婦の健康管理や子どもの健やかな成長発達を支援するため、母子保健事業の充実取り組んできました。また、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の強化を図るため、子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から産後間もない時期の相談支援の充実に取り組んでいます。
- ◎新生児・乳児は生後2か月以内に訪問を実施し、予防接種の接種勧奨を実施し、接種率向上に寄与した。
- ◎子育て支援医療について、令和5年6月より、対象者を高校3年生に該当する年齢まで拡大した。
- ◎多子世帯への支援として、国基準の第2子・第3子にかかる年齢制限を撤廃して補助を実施し、多子世帯の

負担軽減に寄与することができた。

●〈次期計画へ向けての課題〉

課題

◎妊婦相談内容にも、育児不安や経済面での不安、孤立を抱える母親が増加傾向にあり、相談機能を一層充実させ、育児情報の交換や仲間づくりの場の提供、訪問型の支援など育児不安の軽減及び解消を図ることが重要です。また、子育て支援医療証の年齢拡充、第3子以降児童の保育料の免除により、保護者の負担軽減を図っており、今後も各種施策の充実が求められています。

〈ニーズ調査からみる課題〉

ニーズ

◎安心して子どもを産み子育てができるような家庭環境を築くために、手当の支給や医療費の助成事業による経済的な支援を図るとともに、こどもの教育・保育施設等入所についても、子育て世代の経済的な負担軽減を図れるような継続的な支援を求める声が多くあります。

◎出生数は、本市のみならず全国的にも減少傾向にあり、本市においては、平成30年度(241人)から令和5年度(162人)に減少しています。

少子化・核家族化の時代における地域のつながりが希薄になっている中で、育児の孤立化につながらないよう、相談しやすい窓口の充実を図り、安心して子どもを産み育てられる支援の充実を図る取り組みを、市全体で行っていく必要があります。

●〈次期計画へ向けての具体的施策の考え方〉

施策

○「こども家庭センター」を設置し、すべての妊産婦、子育て世帯、子どもを対象にワンストップの相談窓口体制を、充実させる。

○育児情報の交換や仲間づくりの場の提供

○訪問型の支援(子育て世帯訪問支援事業)の検討

○申請手続きの簡素化

○保育施設等入所支援事業の継続的な支援

○育児支援制度の周知と適切な支給

基本目標2 幼児期の教育・保育の充実と就学に向けた支援

すべての子どもが発達段階に応じた幼児期の教育・保育を受けることができるよう、教育・保育の安定的な提供と質の向上を進めます。また、小学校教育との円滑な連携を推進します。

■施策目標

- (1) 教育・保育の安定的な提供と質的向上
- (2) 多様な保育事業の推進
- (3) 小学校教育との円滑な接続・連携の推進

〈評価結果〉◎…計画以上の成果あり ○…計画通りの実施 △…遅延（新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う事業の縮小、休止を含む） ×…未着手 廃 … 今年度から廃止

	◎	○	△	×	廃	実績なし	計
基本目標 2	0事業	8事業	0事業	0事業	0事業	0事業	8事業

〈主な取組内容〉

取組

- 子どもたちが安心して生活できる環境を整えるために必要な施設整備と教員や保育士の資質向上を図る。
- 多様化する保育ニーズに応えるための、保育事業の推進
- 小学校入学への切れ目のない支援

〈これまでの成果〉

成果

◎子ども・子育て支援制度に基づき、施設型給付及び地域型保育給付について市内の教育保育施設に適切に支給しています。また、教員・保育士の資質の向上を図るため、県や関係機関からの研修についての周知や、特別支援関連の情報提供や情報交換等を行う特別支援担当者会議を実施し、職員の資質向上と関係機関との連携強化が図られています。

◎養護教諭の資格を持つ職員が市内保育所等を定期的に訪問し、児童及び保育士への支援を実施し、関係機関との定期的なカンファレンス等による情報共有を図っています。

◎「特別支援教育センター」の特別支援指導員と連携し、保育所・幼稚園と小・中学校との配慮が必要な子どもの理解と支援方法の共有を図っています。

〈次期計画へ向けての課題〉

課題

◎本市でも核家族化や母親の就労率の増加に伴い、三歳未満児を中心に保育ニーズが増加しています。そのため、ニーズ量に対応できる幼稚園教諭・保育士等の人材確保と資質向上が重要です。また、仕事と子育ての両立支援のため、多様な保育ニーズに対応できる様、保育事業の拡大を推進する必要があります。

◎特別な配慮が必要な子どもが増加傾向にあるため、教育・保育施設と他の支援機関の連携および情報共有による療育支援を充実させる必要があります。

◎子どもたちが安心できる保育環境を整備するため、公立施設については、新庄市公立施設最適化・長寿命化計画に基づき、計画的な改築・整備を進めるとともに、民間立施設についても、施設整備を支援していく必要があります。

●〈次期計画へ向けての具体的施策の考え方〉

施策

- 幼稚園教諭・保育士等の人材確保対策
- 幼稚園教諭・保育士等の質の向上のための研修機会の確保
- 届出保育施設など、多様な保育事業の支援
- 特別な配慮が必要な子どものため、各機関が連携した療育支援の充実
- 教育・保育施設と小学校教育の接続・連携強化
- 教育・保育施設の計画的な整備

基本目標3 子育て家庭への支援体制の整備

核家族化の進行や地域のつながりの希薄化により家庭教育において様々な課題が生じています。父母をはじめとする保護者が子どもについての第一義的責任を有するという基本認識のもと、家庭における養育力の向上を目指した支援を推進します。

また、次代を担う子どもたちが心身ともに健やかに成長し、自立した大人となるために、家庭や地域が連携して子どもたちをとりまく環境の整備を進めます。

■施策目標

- (1) 子育て支援体制の充実
- (2) 放課後の居場所づくり
- (3) 家庭や地域の教育力の向上

〈評価結果〉◎…計画以上の成果あり ○…計画通りの実施 △…遅延(新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う事業の縮小、休止を含む) ×…未着手 廃…今年度から廃止

	◎	○	△	×	廃	実績なし	計
基本目標 3	0事業	17事業	0事業	0事業	1事業	1事業	19事業

〈主な取組内容〉

取組

- 地域子ども・子育て支援事業の他、地域における様々な、子育て支援事業の実施。
- 子ども教室など、放課後の居場所づくり等の環境整備。
- 子育ての不安解消のため、子育て講座の開催や親同士の交流活動の促進など家庭教育に関する啓発。

〈これまでの成果〉

成果

◎子育て支援を計画的に推進するため、広範な分野で多様な事業に取り組んできました。

子育て情報について、「子育てハンドブック」を作成し、毎年市ホームページに最新情報を掲載しています。

また、令和5年度から「新庄市子育て応援ガイド」を作成し、ライフステージに応じた当市の子育て支援情報を掲載し、全戸へ配布しPRしています。

◎市独自事業として、生涯学習施設において、退職職員の方の協力を得て夏休み中の学習教室を実施し子どもの居場所づくりに寄与しています。

〈次期計画へ向けての課題〉

課題

◎少子化が進み、地域のつながりが希薄化することにより、育児の孤立化や保護者の育児負担が増加することが危惧されています。こうした保護者の不安や負担を解消するため、多様な子育て支援施策の実施と、情報提供体制の構築が必要です。

◎共働き世帯の保護者が安心して働くことが出来る社会環境の整備に向け、多様な保育ニーズに対応できるサービスと、放課後の居場所づくり等の整備・充実が必要です。

◎地域全体で子どもの見守る体制整備として、子ども教室や子ども食堂、学習支援などを進めていくことが必要です。

〈ニーズ調査からみる課題〉

ニーズ

◎少子化・核家族化の進行や就労意欲のある母親の増加、就労形態の多様化などにより、子育てに関する意見からも多様なニーズがうかがえます。一時預かりや休日保育、病児保育などの利用意向があるとともに、短期入所生活援助事業の利用希望についても、「保護者や家族の育児疲れ・不安」や「家族の病気」で利用したい希望があり、核家族化など家族の協力を得ることが難しい子育て世帯の負担軽減を図る措置など、多様なニーズへの対応を進めていく必要があります。

◎本市において実施されている様々な子育て支援サービスの認知度は向上しつつあります。今後の周知方法について、紙ベースのものだけでなく、インターネットや SNS の活用など時代に即した形の発信方法を検討し、必要な方に必要なサービスが提供できるよう取り組んでいく必要があります。

◎今回の調査においても放課後児童クラブの利用希望が増加しており、特に高学年になっても預かってほしいという意見が多くあります。放課後児童クラブの利便性向上を目指して、受け入れのための整備や質の充実等について検討を進めていく必要があります。

●〈次期計画へ向けての具体的施策の考え方〉

施策

- 子育て支援事業の情報提供体制整備
- 一時預かり事業や子育て短期支援事業など、保護者のニーズに対応した子育て支援サービスの充実
- 放課後児童クラブの整備拡充と支援員の人材確保対策
- 放課後児童クラブと放課後子ども教室の連携
- 子どもの居場所づくりの拡充
- 子育てサークルや教室など、子育て世代が相互に交流できる場の整備
- 子育て短期支援事業の国のメニュー対応についての検討（拡充）
- 児童育成支援拠点事業（学校以外の子どもの居場所支援）の検討

基本目標4 要支援児童へのきめ細やかな取組の推進

育児放棄などの児童虐待に対して、早期に発見し適切な対応ができるように関係機関（要保護児童対策地域協議会等）と連携し、相談体制の充実を図ります。

また、障がいのある子どもやさまざまな支援を必要とする子どもとその家庭が、地域で安心して生活ができるように、日常生活を支援するとともに、子どもの発達に対する療育・教育支援体制の取り組みを推進します。

■施策目標

- (1) 児童虐待防止対策の強化
- (2) ひとり親家庭等の自立支援
- (3) 障がい児等支援の充実
- (4) 貧困等困難を抱える子どもたちへの支援

〈評価結果〉◎…計画以上の成果あり ○…計画通りの実施 △…遅延（新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う事業の縮小、休止を含む） ×…未着手 廃 … 今年度から廃止

	◎	○	△	×	廃	実績なし	計
基本目標 4	0事業	38事業	1事業	0事業	0事業	2事業	41事業

〈主な取組内容〉

取組

- 児童虐待の予防及び早期発見、早期対応のための体制整備。
- 子ども家庭総合支援拠点の設置。
- ひとり親家庭、特別な配慮を必要とする子ども、家庭への経済的な支援及び相談支援体制の充実。
- 貧困等の問題を抱える世帯の経済的支援、保護者や子どもの生活支援、また子どもの能力や可能性を伸ばすための教育・学習支援。
- 教育相談室で、学校のタブレットを活用し、誰でもいつでも悩み相談ができるよう「オンライン悩み相談室」を開設し、学校や家庭以外の相談できる窓口となっているため、事業推進を進めています。

〈これまでの成果〉

成果

◎新庄市要保護児童対策地域協議会を年4回開催し、養育に支援が必要な保護者や監護されている児童や、出生後の養育の問題があると予想される妊婦に対して適切な支援を図るため、関係機関との情報交換を行い支援方法を協議・決定し適切な支援に結びつけています。また、子ども家庭総合支援拠点を設置し、地域内の子どもの実態把握、情報提供、関係機関との連絡調整等行っています。

ひとり親家庭等の経済的な支援を図ることにより、児童の健全育成と家庭の自立促進に寄与しています。

障がい児等支援として、児童発達支援、放課後デイサービスや居宅介護など障がい児相談支援事業所との連携により、必要な支援及び援助を行った。また、障がい児の日中一時支援援助事業について、新たに事業所を指定し、受け入れ人員を拡充しました。

〈次期計画へ向けての課題〉

課題

◎児童虐待については、児童相談所への児童虐待相談件数が増加しており、重篤な児童虐待事件が発生するなど、依然として深刻な社会問題となっています。本市においても、要保護児童対策地域協議会を中心に、児童虐待防止に向けた取り組みを進めておりますが、すべての子どもの健全な成長を保障するためには、児童虐待の予防、早期発見・早期対応に向けて、妊娠期から保健・医療・福祉分野と連携し、より一層支援体制を強化する必要があります。そのため、子どものみならず、育児不安等を抱える母親・父親が気軽に相談、情報収集できる体制として、「こども家庭センター」を整備し、充実を図る必要があります。

また、ひとり親家庭における子育ては、経済的・社会的に不安定な場合が多く、ひとり親家庭等であっても自立した社会生活を送ることができる支援対策の確立が求められています。子どもの貧困問題や経済的支援が必要な家庭は、様々な福祉問題が複合的に絡み合っていることが多く、経済的な支援や各種助成制度の周知、相談体制の充実とともに、総合的・継続的な支援が必要です。

また近年は、発達障がいのある子どもへの支援の必要性が高くなっています。地域全体で、障がいに対する理解が進み、一人ひとりの特性に応じた配慮・教育を実施し、多種多様な教育的ニーズに対応できる体制づくりが必要です。

〈ニーズ調査からみる課題〉

ニーズ

◎子育てに関する相談先は、祖父母や親せきや友人、知人など身近な人が大きな割合を占めていますが、核家族化の進行などにより、相談できる相手が身近にいない人や専門的な内容について聞きたい人など、保護者の状況は様々です。发育や障がいなどに関する子どもの相談にも対応できる総合的な窓口の設置や、子育て家庭が孤立しないよう、また、安心して子育てができるよう、すべての子どもの困りごとが相談できるワンストップ相談窓口が求められています。

◎ひとり親世帯等生活意識調査の結果から、経済的な理由でライフラインが未払いになったことのある世帯が、3割を占めており物価高騰の影響を受けているなどの理由が考えられます。また、食事の回数や量を減らしたことがあるかの質問については、4割の方が自分や子どもの食事回数を減らしたことがあると回答しており、子どもの居場所づくり事業など、社会全体で子どもと保護者を見守る仕組みづくりの検討が必要です。また、こどもの進路についての質問では、大学や専門学校などを希望する方が多い反面、塾などに行けない理由については「お金がなくて行かせられなかった」など経済的な理由も多く、家庭環境による経済的格差が教育格差につながるものがないような取り組みが必要です。

施策

●〈次期計画へ向けての具体的施策の考え方〉

- 「こども家庭センター」の整備。システム導入による支援計画（サポートプラン）の作成
- 子どもの貧困対策として経済的支援や各種助成制度の周知、相談体制の充実
- 子育ての楽しさや、男女が協力して家庭を築くことの教育や啓発活動の推進。
- 親子ふれあいイベントなどの開催。
- 児童発達支援事業所の定員の拡充。
- 学習支援事業の拡充
- 親子関係形成支援事業の検討

基本目標5 子育てを地域全体で支えるまちづくり

子育てに関するニーズの多様化が進んでおり、子育てに不安や負担を感じている保護者が増加している中、子育てを支える地域ネットワークづくりが一層重要となっています。

地域や社会における一人ひとりが、ともに子どもの健やかな成長を応援するという意識のもと、社会全体で子どもの健やかな育ちと安全で安心して育つことのできる環境を整備します。

また、仕事と家庭の両立支援の取組を推進し、地域が進んで支えあうまちを目指した施策を推進します。

■施策目標

- (1) 地域における子育て支援の充実
- (2) ワーク・ライフ・バランスの推進
- (3) 安心・安全なまちづくり
- (4) 安心して利用できる遊び場の整備
- (5) 地域交流事業の推進

〈評価結果〉◎…計画以上の成果あり ○…計画通りの実施 △…遅延(新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う事業の縮小、休止を含む) ×…未着手 廃…今年度から廃止

	◎	○	△	×	廃	実績なし	計
基本目標 5	1 事業	21 事業	0 事業	0 事業	1 事業	0 事業	23 事業

〈主な取組内容〉

取組

- 地域における身近な交流の場や市民団体や関係機関との連携強化に努め、地域で子どもを育てる力の向上。
- 仕事と子育てを両立して働き続けられるよう、多様なサービスの提供や施設整備。
- 新放課後子ども総合プランの推進。
- 子どもと親が安心して外出できるよう、安心・安全なまちづくり。
- のびのび利用できる公園の整備等の環境づくり。
- 子どもが社会参加できるよう、社会全体で子どもを育くむ取組み。

〈これまでの成果〉

成果

- ◎地域子育て支援センターの充実を図り、保護者と子どもが安心して遊び、気軽に相談できる体制づくり。
- ◎子ども食堂の新規立ち上げにより市内3団体での開催。
- ◎結婚新生活支援事業により、新婚世帯に対し、住宅取得、賃貸及び引っ越し費用に係る支援を実施し、経済的な負担の軽減。
- ◎育児休業制度について、事業主に対して啓発活動を実施し、事業主の制度の理解を深めた。
- ◎通学路における防犯灯の整備及び啓発活動を実施し、子どもに関する犯罪の未然抑止。
- ◎新庄まつりや地域のお祭りを通して子どもと地域住民との世代間交流を推進。

課題

〈次期計画へ向けての課題〉

◎最近では、未婚化・晩婚化が進み、加えて仕事と家庭の両方を担う女性が、子どもを生み育てることをためらう傾向が強くなり、これらが少子化の一因ともなっています。仕事と子育てを両立できる職場環境の改善や家庭における男女の役割分担の見なおしなど、新しいライフスタイルが求められています。今後さらに、男女ともに子育てに参画できる社会環境づくりが重要であり、また、結婚や妊娠、出産後も希望すれば女性が仕事を続けることができ、父母ともに育児休業が取得しやすく職場への復帰が重荷にならないよう職場環境の改善を進めていくことが重要です。

◎アンケート調査の結果を見ると、子育てイベントなど地域における親子の集いの場を求める声や、遊び場に関しては、暑い日や寒い日でも遊べる場所など身近な地域の遊び場を求める意見が多くあります。子どもたちの交通安全教育、安全な交通環境整備、防犯対策などを推進し、のびのびと安心して生活できるよう整備を進めていくことが必要です。

ニーズ

〈ニーズ調査からみる課題〉

◎女性の社会進出や育児休業制度の普及、また、父親についても、育児休業制度の取得が増えてきており、父母ともに協力した子育て環境が推進されてきているが、共稼ぎ世帯の保護者が安心して働ける労働環境の整備が求められます。また、1歳になったときに必ず預けられる事業があった場合の育児休業の利用の有無について母親及び父親が「1歳になるまで育児休業を利用したい」と回答しており、育児休業制度が整っていれば、本来は在宅で子育てをしたいと希望しています。そのため、子育て支援サービスの整備・充実に加えて、男性が家事・育児に参画するための育児休業制度等について、企業や学校、地域など意識改革が課題です。

◎こどもの意見や保護者の市へ望む支援として、「遊び場」に関する希望が前回同様、多くなっています。夏の暑い時期や冬の寒い時期など、子どもたちが安心して、のびのび遊べる施設や実施体制など子育て支援環境の充実を図るような取り組みを検討していくことが重要です。

◎市に充実を図ってほしい子育て支援として多いのが、「子どもと一緒に楽しめるイベントを増やしてほしい」との声です。身近な地域において、子どもと大人が交流できる場や、親同士、同年代、異年代の子ども同士の交流ができる機会の充実を図り、子どもと子育てをする親の成長を地域全体でささえる仕組みが必要です。

子どもの声

◎こどもの意見…新庄のすきなところは、「新庄まつり」が最も多い。新庄の歴史や風土に愛着を持って過ごしている子ども達が大きくなっても、新庄市に誇りを持って引き続き過ごしていけるような取り組みが必要です。

ひとり親

◎ひとり親家庭の現状…本市で、令和5年度に児童扶養手当を受給しているひとり親世帯数は、約350世帯となっています。ひとり親家庭の親の就業率については、調査の結果を見ると、8割と高い結果となっています。うち、6割が常用雇用者、3割が臨時・パート勤務となっています。転職希望については、3割の方があると回答しており理由としては、「収入がよくない」「休みが少ない」「身分が安定していない」など、不安定な就労状況にあるためと考えられます。

●〈次期計画へ向けての具体的施策の考え方〉

施策

- 男女ともに子育てに参画できる社会環境づくり
- 父母ともに育児休業が取得しやすく職場への復帰が重荷にならないよう職場環境の改善。
- 県の「やまがたスマイル企業認定制度」等の周知。
- 子育てイベントなど地域における親子の集いの場
- 遊び場に関しては、暑い日や寒い日でも遊べる場所など身近な地域の遊び場の整備
- 子どもたちの交通安全教育、安全な交通環境整備、防犯・防災対策などを推進
- 子どもたちが郷土に誇りを持ち、のびのびと安心して生活できるよう整備の推進。
- こども食堂新規開設者の確保
- 地域交流支援者の確保。